

事業計画の特徴

- 庁舎、学校、警察など、**施設毎の利用形態に応じて、太陽光、蓄電池、EV等の最適な規模・組み合わせを検討し、類似施設への横展開を図る**
- 九州電力と締結した『地球温暖化対策に関する連携協定』に基づき、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して電気職の人材派遣**を環境部門に招聘し、家庭部門や産業・業務部門における省エネルギー及び電化の推進について連携、協働する
- PPA取組事例・電化の事例等を九州電力と共に市町村に周知することで、市町村有施設の脱炭素化を促進する

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,625kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 26件 • 1,625kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 13件 • 636kWh
高効率照明機器（調光型LED）の導入	• 4件
高効率照明機器（従来型LED）の導入	• 1件
高効率空調機器の導入	• 20件
高効率給湯機器の導入	• 3件
EVの導入	• 33台
充放電設備の導入	• 33台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,625kW	34,467 t-CO2	32.7億円	7.4億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

【協力体制】



2021年8月18日九州電力との「地球温暖化対策に関する連携協定」締結式